



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月6日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 3604 URL <https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)福井 誠
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員経営企画室室長 (氏名)吉田 康晃 (TEL)06(6943)8951
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	22,305	△3.5	320	△37.8	443	△24.1	330	△43.5
2023年3月期第3四半期	23,116	2.5	515	△2.2	584	△5.6	585	22.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 471百万円(△34.2%) 2023年3月期第3四半期 716百万円(64.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 57.05	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	101.04	—

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 20,410	百万円 7,686	% 34.3
2023年3月期	19,510	7,307	34.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 7,002百万円 2023年3月期 6,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 16.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	30,000	△1.3	500	△27.8	600	△27.3	470	△37.1
								81.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	6,000,000株	2023年3月期	6,000,000株
2024年3月期3Q	204,480株	2023年3月期	204,480株
2024年3月期3Q	5,795,520株	2023年3月期3Q	5,795,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月上旬に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行した結果、様々な行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進みました。一方、世界的な資源価格の上昇や急激な為替の変動、各地域での地政学リスクの高まりなど、依然として先行きは未だ不透明な状況が続きました。

当社グループが属する医療衛生材料業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染管理製品をはじめとした医療消耗品の市場は拡大いたしました。感染拡大が始まった2020年度と比較するとその需要は減少しております。また、当業界は政府による医療費適正化に向けた取組みの流れの中にあり、衛生材料を含む医療消耗品は引き続き価格競争に晒されております。加えて、原材料価格やエネルギーコストの高騰、円安に起因する輸入品価格の上昇など、厳しい事業環境が続きました。育児用品の業界におきましては、2022年の国内出生数は77万人となり、7年連続で減少するなど引き続きマーケットの縮小に直面しております。

このような状況の下、当社はメディカル事業、コンシューマ事業ともに自社製品の売上高拡大及び利益率の改善を基本方針として取り組んでまいりました。売上高は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、メディカル事業、コンシューマ事業それぞれにおいて、当初想定していた以上に感染管理製品の需要が減少し、減収となりました。利益面では、売上高の減少に加え、原材料価格や光熱費等の上昇、円安による輸入品価格の高騰などにより売上原価が増加し、減益となりました。また、使用期限のある感染管理製品の一部を評価減したことも、減益の要因となりました。

以上の結果、第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は22,305,082千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は320,523千円（同37.8%減）、経常利益は443,639千円（同24.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は330,619千円（同43.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業では感染管理製品や口腔ケア製品、手術関連製品の拡販及び製造受託の拡大に努めました。売上面では、感染管理製品は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、医療従事者が使用する手指消毒剤や個人用防護具の売上が大きく減少いたしました。口腔ケア製品、手術関連製品では、積極的な販売活動の結果、前年同期比で約7%増加いたしました。また、医療機器等の製造受託においても、継続して受託活動に取り組んだ結果、前年同期比で約8%増加いたしました。売上が拡大した製品もあるものの、感染管理製品の減少をカバーするには至らず、減収となりました。利益面では、感染管理製品の販売価格の下落や原材料価格・光熱費等の上昇、円安による輸入製品の仕入価格高騰、使用期限のある感染管理製品の一部を評価減したことなど多くの利益減少要因がありましたが、子会社を通じた仕入商品の内製化による原価低減や、物流費その他経費の削減により増益となりました。

以上の結果、売上高は6,215,949千円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は257,099千円（同5.5%増）となりました。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、一般消費者や企業、各種施設に向けて、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品・安全衛生保護具等を積極的に販売いたしました。売上面では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、カラーマスクを除く通常のマスクの売上が大きく減少いたしました。カラーマスクにつきましては堅調に推移しており、さらなる販路拡大を図るためにタレントを起用した広告宣伝を実施いたしました。介護製品につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は少なく、積極的な営業活動によりドラッグストア向けの販売が拡大し、前年同期比で約6%売上が増加いたしました。その他、育児用品、口腔ケア製品、各種衛生材料及び医療用品等につきましては、得意先ごとの増減はあるものの、堅調に推移しております。利益面では、物流費の削減に取り組んだものの、自社製品における原材料価格や光熱費等の上昇、円安による輸入製品の仕入価格高騰の影響を受けたことにより、減益となりました。

以上の結果、売上高は16,089,133千円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は633,588千円（同16.0%減）

となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,410,974千円、自己資本は7,002,310千円で、自己資本比率は34.3%（前連結会計年度末は34.1%）となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,410,974千円となり、前連結会計年度末に対して900,891千円増加いたしました。

流動資産は15,348,579千円で、前連結会計年度末に対して745,029千円増加いたしました。「現金及び預金」が501,832千円増加、「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が419,526千円増加したことが主な要因です。

固定資産は5,062,394千円で、前連結会計年度末に対して155,862千円増加いたしました。「有形固定資産」が159,960千円増加したことが主な要因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は12,724,624千円となり、前連結会計年度末に対して522,255千円増加いたしました。

流動負債は8,961,144千円で、前連結会計年度末に対して178,228千円増加いたしました。「支払手形及び買掛金」が581,315千円増加した一方で、「短期借入金」「関係会社短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」を合わせた借入金が220,373千円減少、「未払法人税等」が171,140千円減少したことが主な要因です。

固定負債は3,763,480千円で、前連結会計年度末に対して344,027千円増加いたしました。「役員退職慰労引当金」が186,922千円減少した一方で、「長期借入金」が529,273千円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は7,686,349千円となり、前連結会計年度末に対して378,635千円増加いたしました。「利益剰余金」が237,890千円増加、「為替換算調整勘定」が96,423千円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の子会社であるクロス工業株式会社の能登工場（石川県珠洲市）が、2024年1月1日に発生した能登半島地震の被害を受けました。復旧にかかる費用や使用できない原料・資材等の評価減など合計で約50百万円の特別損失が発生する見込みです。今後、通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

資料に記載されている業績予想に関する記述につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績につきましては、当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,653	1,819,486
受取手形及び売掛金	4,864,781	5,058,915
電子記録債権	4,473,846	4,699,240
有価証券	211,972	2,352
商品及び製品	2,368,674	2,319,476
仕掛品	352,190	357,316
原材料及び貯蔵品	198,638	220,496
その他	836,120	892,118
貸倒引当金	△20,327	△20,821
流動資産合計	14,603,550	15,348,579
固定資産		
有形固定資産	3,128,222	3,288,183
無形固定資産		
のれん	237,690	225,589
その他	456,147	464,326
無形固定資産合計	693,837	689,916
投資その他の資産		
繰延税金資産	227,398	159,005
その他	886,013	953,945
貸倒引当金	△28,939	△28,656
投資その他の資産合計	1,084,472	1,084,295
固定資産合計	4,906,532	5,062,394
資産合計	19,510,083	20,410,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,788,501	4,369,816
短期借入金	1,000,000	800,000
関係会社短期借入金	1,500,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,245,677	325,304
未払法人税等	212,626	41,485
賞与引当金	173,914	58,581
返金負債	235,004	242,820
その他	627,191	723,135
流動負債合計	8,782,915	8,961,144
固定負債		
長期借入金	2,461,263	2,990,537
退職給付に係る負債	420,924	399,630
役員退職慰労引当金	186,922	-
資産除去債務	30,035	47,683
その他	320,307	325,629
固定負債合計	3,419,453	3,763,480
負債合計	12,202,368	12,724,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,148,407	1,148,407
利益剰余金	4,140,288	4,378,179
自己株式	△74,457	△74,457
株主資本合計	6,097,238	6,335,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,895	224,903
為替換算調整勘定	182,701	279,124
退職給付に係る調整累計額	185,876	163,152
その他の包括利益累計額合計	549,473	667,180
非支配株主持分	661,002	684,039
純資産合計	7,307,714	7,686,349
負債純資産合計	19,510,083	20,410,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	23,116,780	22,305,082
売上原価	19,036,491	18,504,352
売上総利益	4,080,289	3,800,729
販売費及び一般管理費	3,564,845	3,480,206
営業利益	515,443	320,523
営業外収益		
受取利息	648	3,529
受取配当金	11,257	12,576
為替差益	4,371	57,625
仕入割引	46,638	42,185
その他	20,781	27,937
営業外収益合計	83,697	143,855
営業外費用		
支払利息	11,963	18,596
その他	2,443	2,142
営業外費用合計	14,406	20,738
経常利益	584,734	443,639
特別利益		
固定資産売却益	-	693
投資有価証券売却益	-	0
子会社役員退職金返上益	-	70,000
負ののれん発生益	214,383	-
特別利益合計	214,383	70,694
特別損失		
固定資産除売却損	368	2,058
事務所移転費用	3,153	-
特別損失合計	3,522	2,058
税金等調整前四半期純利益	795,594	512,275
法人税、住民税及び事業税	173,921	99,776
法人税等調整額	27,122	58,842
法人税等合計	201,044	158,618
四半期純利益	594,550	353,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,953	23,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	585,596	330,619

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	594,550	353,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,694	44,007
為替換算調整勘定	146,575	96,423
退職給付に係る調整額	△13,158	△22,723
その他の包括利益合計	121,722	117,707
四半期包括利益	716,272	471,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707,318	448,326
非支配株主に係る四半期包括利益	8,953	23,037

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	5,905,264	1,881,915	7,787,179	—	7,787,179
国内卸売事業	—	14,539,497	14,539,497	—	14,539,497
海外事業	485,637	—	485,637	—	485,637
その他の事業	—	304,467	304,467	—	304,467
外部顧客への売上高	6,390,901	16,725,879	23,116,780	—	23,116,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,390,901	16,725,879	23,116,780	—	23,116,780
セグメント利益	243,778	754,541	998,319	△413,585	584,734

(注) 1. セグメント利益の調整額△413,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

前第3四半期連結会計期間よりクロス工業株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん214,383千円を計上しておりますが、当該負ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。なお、負ののれんの発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	5,592,203	2,144,935	7,737,138	-	7,737,138
国内卸売事業	-	13,745,368	13,745,368	-	13,745,368
海外事業	623,746	-	623,746	-	623,746
その他の事業	-	198,830	198,830	-	198,830
外部顧客への売上高	6,215,949	16,089,133	22,305,082	-	22,305,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,215,949	16,089,133	22,305,082	-	22,305,082
セグメント利益	257,099	633,588	890,687	△447,048	443,639

(注) 1. セグメント利益の調整額△447,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(能登半島地震の影響について)

連結子会社の第3四半期決算日後である2024年1月1日に発生した能登半島地震により、当社の連結子会社クロス工業株式会社の能登工場(石川県珠洲市)において被害を受けました。

1. 被害の状況

当該災害により、能登工場の建物及び設備、棚卸資産等に損傷が発生しました。なお、人的被害及び同社の小松工場(石川県小松市)の被害はございませんでした。また、発生当初は能登工場の操業を停止しておりましたが、現在は安全を確保したうえで、設備の修繕や資材の整理を行い、一部の生産を再開しております。

2. 損害額

被害状況については現在も調査中ではありますが、復旧にかかる費用や使用できない原料・資材等の評価減など現時点では合計で約50百万円の特別損失が発生する見込みです。